

## 中田重治のユダヤ人問題理解と ホーリネス教会の満州<sup>1)</sup> 伝道

役 重 善 洋

### 1. はじめに

東洋宣教会ホーリネス教会（以下、ホーリネス教会）の創始者である中田重治（1870-1939）は、晩年、原理主義的な聖書解釈と日本のナショナリズムとを結び付け、日本にはユダヤ民族を救う使命があると熱心に唱えた。こうした主張に対し、ホーリネス教会の中では異論が起り、1933年から1936年の紛擾期間を経て、教会は中田の主張を信仰の逸脱と批判する「日本聖教会」と、中田を支持する「きよめ教会」とに分裂した。彼らは1941年の日本基督教団成立に際し、それぞれ第6部と第9部に組み込まれたが<sup>2)</sup>、いずれもその再臨信仰のあり方が治安維持法に違反するというので、1942年と43年の二度にわたる一斉弾圧を受け、活動停止に追い込まれた。

こうした経緯もあり、現在、中田の系譜にある教派は10以上に分かれている。とりわけ、「きよめ教会」の流れを引き継ぐいくつかのグループにおいては、ユダヤ民族のために祈れという中田の主張は今も引き継がれており、中にはイスラエル政府との協力関係をもつグループもあるなど、日本におけるキリスト教シオニズムの潮流の重要な背景をなしている。

しかし一般的に、日本キリスト教史において当時の中田の主張は、戦時下の非常時局における信仰の逸脱として片付けられてきた。例えば、1959年に刊行された中田の自伝の「解説」において宮沢正典は、「（聖書の中の）日いずるところを独自に日本と同定し、それを信じることでからめとられて特異な聖書の国体観を信仰して、じつは聖書から逸脱していった」と分析している<sup>3)</sup>。2007年には中田のホーリネス信仰について初めて本格的に神学上の考察を行った研究書が刊行されたが、そこでは、中田のユダヤ人問題への傾倒は「終末論的緊張の破綻」と評されている<sup>4)</sup>。他に重要な研究としては、[宮沢1996] [池田2006] [宮田2010]などが挙げられるが、いずれも1930年代の中田のユダヤ人論については、原理主義と国策追随の融合といった評価の枠組内に留まっており、当時の日本の国内外における政治情勢との関連が十分に掘り下げられていないと言えない。

本稿では、1930年代における中田独特のキリスト教シオニズムの主張を、日本の宗教統制・ユダヤ人政策・大陸（満州）政策の3つの文脈において再考し、一見エキセントリックな主張の背景には、軍国主義の伸張の中で教団とホーリネス信仰の生き残りを図るためにも、軍部との癒着を深めながら信仰の民族的解釈を強めていくという、合理的ともいえる側面があったことを示

す。

このことは、キリスト教シオニズム研究を含め、戦争や植民地支配といった状況において宗教が果たす役割を歴史的に考察する上で、重要なケーススタディとなるものと考えられる。なお、主な史料・文献として、ホーリネス教会の機関誌であった『きよめの友』および『中田重治全集』を用いる。

## 2. 第一次大戦とユダヤ人への関心

日本においてユダヤ人に対する関心が大衆的に広がったのは、第一次大戦以降のことである。それは、欧米キリスト教社会におけるユダヤ人観の変動と連動した動きでもあった。1917年11月2日、バルフォア英外相が「ユダヤ人の郷土建設」への賛同を表明したことは、欧米キリスト教社会においてシオニズムへの関心を高め、とりわけアメリカの保守的福音主義者の間ではシオニズム運動をキリスト再臨の兆候とするキリスト教シオニズムの聖書解釈を広める契機となった。また、同年11月7日をメルクマールとするロシア革命の樹立は、反革命派の白系ロシア人を中心に、共産主義とユダヤ人とを結びつける陰謀論を広めることにもなった。これらのステレオタイプで画一的なユダヤ人観にもとづくキリスト教シオニズムや反ユダヤ主義の興隆は、ユダヤ人を「土地無き民」という特殊な状況に置かれた一つの民族と見なすシオニズム運動の政治的前進と表裏一体のものであった。

こうした動きを日本で最初に受け止め、ユダヤ人問題への関心を深めたのは日本人クリスチャン達であった。例えば、組合教会の海老名弾正は、1918年の元旦に「エルサレムの回復」と題した長文の記事を発表した。そこで海老名は、イギリスの労働界におけるシオニズム支援の動きに言及し、「これは実に猶太人及クリスチャンに取りて興味深き問題である」と述べ、シオニズム運動の背景について解説した<sup>5)</sup>。また、すでに1906年にパレスチナを訪ね、『巡礼紀行』を発表していた徳富蘆花は、1919年、妻愛子と共に世界一周旅行の途上パレスチナを再訪した。「基督の再臨は已にあった。大戦そのものが已に審判であった」<sup>6)</sup>との認識をもった蘆花は、ヴェルサイユ会議に参加している西園寺公望やロイド・ジョージ英首相、ウィルソン米大統領等に、軍備全廃を要請する公開書簡をエルサレムから送付する一方、「猶太人がパレスチナに戻るは当然」<sup>7)</sup>と、シオニズム運動には共感を寄せた。

この時期のキリスト教界でユダヤ人問題についてとりわけ強い関心が示されたのは、1918年から19年にかけて中田重治と内村鑑三を中心に行われた再臨運動においてであった。中田は、1917年の暮には、アメリカにおけるキリスト教シオニズムの代表的文献とも言えるウィリアム・E・ブラックストンの *Jesus is Coming* の翻訳『耶蘇が来る』を出版していた。『耶蘇が来る』はホーリネス教会の主要テキストの一つとなった。内村も、1918年8月のエルサレムにおけるヘブライ大学の定礎式の新新聞記事を読み、「彼等が再びパレスチナに帰り旧きダビデの王国を造らんとすの聖書の預言は彼等の歴史に由て証明せられつゝある」と述べるなど、この時期、頻

繁にシオニズム運動に言及した<sup>8)</sup>。

他方、ロシア革命に対する列強の軍事干渉の一環として、日本が1918年8月に始まるシベリア出兵に参加したことは、白系ロシア人軍人の間に広がっていた反ユダヤ主義を日本社会に持ち込む契機となった。出兵兵士の中には、帰国後、「シオン長老のプロトコル」の翻訳本など、反ユダヤ主義の書籍を刊行した者が少なからずおり、日本社会におけるユダヤ人観に大きな影響を及ぼした。陸軍では四王天延孝、安江仙弘、海軍では犬塚惟重、また通訳官として従軍した民間人として、酒井勝軍、樋口艶之助、小谷部全一郎などが、そのようなかたちで「ユダヤ人問題の専門家」として活動することになった。

なお、これらのキリスト教を介したユダヤ人への関心とシベリア出兵を介したユダヤ人への関心は、様々なかたちで接点を持っていた。例えば、中田重治と酒井勝軍は、キリスト教原理主義の拠点の一つと見なされていたシカゴのムーディー聖書学院 Moody Bible Institute でほぼ同時に学んでいた（中田が1897年入学で、酒井が1898年入学）。また、第6節と第7節で述べることになるが、1927年に酒井とともにパレスチナを視察した安江仙弘は、1933年以降、ユダヤ人問題をめぐり中田と協力関係をもつことになった。

### 3. 軍国主義の伸張とホーリネス教会

東洋宣教会ホーリネス教会は、シカゴのムーディー聖書学院に学んだ中田重治が、1901年、アメリカの宣教師カウマン夫妻（Charles E. Cowman と Lettie B. Cowman）とともに設立した中央福音伝道館（1905年からは東洋宣教会）を母体とする。1917年10月には、中田を監督とする東洋宣教会ホーリネス教会が、東洋宣教会から独立した組織として立ち上げられた。翌1918年の統計によれば、教役者数60名、正会員数1653人の組織であった<sup>9)</sup>。明治以降のキリスト教が旧士族層や豪農、知識人を中心に広がったのに対し、中下層の勤労者への伝道活動を積極的に行ったホーリネス教会は、「大正デモクラシー」の風潮の中、急速に会員数を増やしていった。とりわけ、再臨運動後の1919年から20年にかけては「大正のリバイバル」と呼ばれる信仰復興が見られた。彼らの再臨信仰においてユダヤ人問題は大きな位置を占め、毎月第一木曜日、ユダヤ人のための祈祷会が東京の神田ホーリネス教会で行われ、ロンドンのユダヤ人伝道団体 Prayer Union for Israel で働く「ユダヤ人クリスチャン」への献金を継続するなど、ユダヤ人問題は重要な関心事であり続けた。

ここでは、ホーリネス教会に関して、ユダヤ人問題との関わりで重要な意味を持つことになる二つの動きについて述べる。

#### 1) 満州における植民地伝道の開始

1917年5月頃、ホーリネス教会（当時はまだ東洋宣教会）は、満州における伝道活動の最初の拠点となる撫順教会を設立した。その際、中田は「主は一日に一萬噸宛の石炭を掘り出しても

三百年も続くといふ撫順に純福音の烽火を上げ給ふは何かの暗示の如く思はれる」と述べた<sup>10)</sup>。ホーリネス信仰の切迫した終末意識はユダヤ人伝道とともに、植民地伝道をも活発化させたと言える。その後、ホーリネス教会は奉天、大連、安東、遼陽へと伝道範囲を広げていった。

日本の満州権益の中心的存在である撫順炭鉱への中田のまなざしからも想像されるように、植民地伝道は植民地権力と無関係には行い得ない。1910年代から1920年代に至るまでのホーリネス教会が満州伝道に際してどういったレベルで関東軍や関東庁、南満州鉄道株式会社（以下、満鉄）などの植民地統治機関との協力関係をもっていたのかについての情報は少ない。しかし、たとえば満鉄初代総裁の後藤新平は就任間もなく表見訪問に来た日本基督教団伝道局幹事貴山幸次郎に対し、「只我々が威圧圧迫する斗りではいけないから、君等宗教家が愛の手を伸して親善の道を能く示して貰い度い。会堂でも建てる場合は出来るだけ建築材料など寄付したり或は安く払下げる様にするから」と述べたという<sup>11)</sup>。また、中田・内村らと共に初期の再臨運動に参加していた組合教会の木村清松は、1919年5月、満州に赴き、満鉄や朝鮮総督府、朝鮮銀行などから得た総計3万5千円の賛助金によって奉天の教会を再建し、さらに3万円の募金を得て上海中日教会を設立した。そこで彼は上海における朝鮮人に対する諜報活動および懐柔工作に従事していたことが知られている<sup>12)</sup>。こうした植民地における軍民協力の呪縛からホーリネス教会も例外ではなかったことは、満州事変以降、明白となる。

## 2) 神社問題の発生

1920年代後半、キリスト教を天皇制国家に迎合させようとする動きは、社会主義運動に対する取締・弾圧を背景に加速した。経済恐慌が社会不安に追打ちをかけた1927年には宗教法案、1929年には宗教団体法案が、宗教団体の管理を目的として上程されたが、超教派の反対運動によって廃案に持ち込まれた。中田はこの反対運動に中心的に関わった。

1929年末には、宗教法案・宗教団体法案をめぐる議論において焦点の一つとなっていた神社と宗教との関係を整理すべく、内務省に神社制度調査会が設置された。神社が宗教施設であるかどうか、すなわち神社参拝が宗教行為に当たるかどうかについて、再びキリスト教界、仏教界、神道界を巻き込んだ議論が沸き起こった。そうした中、1930年4月、満州南部の安東高等女学校に通うホーリネス信者の生徒4名が神社参拝を拒否したことに端を発する一連の紛争が発生した。生徒らを説得することができなかった学校側が彼女達を無期停学処分にする、安東ホーリネス教会の福音使<sup>13)</sup>である吉持久雄は新聞に公開抗議文を発表した。これに対し、父兄会や町内会、氏子総代、関東庁までもがホーリネス教会に反対する動きを見せるなど地域全体に問題が広がった。そうした中、教会は家主から立退きを要求され、同信の朝鮮人が所有する旅館への移転を強いられた。同じような事件が日本国内のホーリネス信徒においても立て続けに起きた。そうした中、中田はあくまで「妥協は大禁物」として神社参拝をした信者は教会から追放しなければならないと主張し続けた。問題が起きた女学校の校長が所属していた日本基督教会の現地牧師は、『福音新報』に今回の事件の原因をホーリネス教会の「偏狭なる基督教」に求めるかのよう

な記事を書いた<sup>14)</sup>。

しかし満州事変以降、同様の事件がホーリネス教会以外の教派においても頻発するようになった。1932年5月には上智大学で軍事教練の一環として行われた靖国神社参拝をカトリック信者の学生2名が拒否し、最終的に日本カトリック教会が神社参拝は宗教行為ではないから許容できるとの判断を示すことで事態の収拾をはかった。なお、中田はこの事件について「我等は毫も軍教には反対しない」としつつ、「最後の一人となるまで悪魔来の悪思想又は偶像と戦ひ一步も譲らぬ覚悟を有して居る」と述べた<sup>15)</sup>。中田にとって神社参拝拒否はあくまでも偶像崇拜の否定であって、軍国主義に対する抵抗という意味合いは全くなかった。

#### 4. 満州事変以降のホーリネス教会と満州における軍部との関係

1930年5月、中田は神社参拝問題解決のために満州を訪問し、満鉄理事の大蔵公望に面会するなどしたものの、打開策を見出せずにいた。そうした中、中田が留守にしていた東京聖書学院でリバイバルが再び起きた。「昭和のリバイバル」と呼ばれるこの信仰熱の高まりは1933年頃まで続いた。1932年の統計でホーリネス教会の会員数は約2万人となり、ホーリネス教会は最盛期を迎えていた<sup>16)</sup>。リバイバルによる終末意識の先鋭化は、10年前と同様、植民地伝道およびユダヤ人問題への関心の高まりを伴ったが、その信仰のあり方はより政治的な意味を帯びざるを得なかった。

とりわけ1932年に入ると、『きよめの友』紙上等で、これまでの日本人住民を中心とした満州伝道を中国人住民にも広げていく努力が呼び掛けられるようになった。「満蒙へ進出せよ」という勇ましい記事で中田は次のように述べている。

満蒙独立とともに直に起るべき問題はかの民を如何に司導するかである。其責任は日本の双肩にかゝつて居る。これは基督教徒が先づ考ふべき問題である。根本問題は在満の日本人のみならず満蒙人の教化である<sup>17)</sup>。

こうした中田の呼びかけに応じるかたちで、この年の2月頃、在満州の福音使吉津好雄ら4名が中田の意向を受け、内蒙古に近い洮南を視察、「今後満洲に日本人が進出するとすれば第一の場所であると思はれる……再臨の目捷に迫る今日、朝鮮人、支那人、蒙古人の伝道は我等に託されし最後の使命である。監督の提唱さるゝ満蒙進出はたしかに聖旨の其所にある事を信じられます」と述べた<sup>18)</sup>。

満州国成立後の6月にも中田は「満蒙伝道の急務」という記事を書き、ホーリネス教会が、長春、撫順・奉天・大連・安東県・遼陽・吉林・四平街・洮南の9か所で伝道活動を行っており、そのうち最後の3か所では、現地住民を重点対象としていることを明らかにしている。そして洮南では教会の建築に取り掛かっていること、2月に関東軍が占領したばかりのハルピンではロシ

ア人伝道に向けた準備が進められていることなどが報告されている<sup>19)</sup>。洮南には、かつて安東神社参拝拒否事件の渦中にあった吉持夫妻が派遣され、教会建設の任に当たっていた。中田自身、9月に満州を訪れ、馬占山の抗日蜂起など、抗日義勇軍による攻撃が頻発する状況の中、各地の福音使を訪ねている。営口でたまたま覗いた中国人の伝道集会では、中田は献金を「礼拝の時の外に金を受け取らぬ」と拒否された<sup>20)</sup>。彼は、その理由を外国人ミSSIONナリーの方針のせいであろうと推測しているが、自分が日本人であるが故に拒否されたという可能性に全く思い至っていないことは、中田の中国人観を象徴するエピソードでもある。

1933年に入ると、中田の指示により満州におけるホーリネス教会の福音使達は各自の教会を平信徒に任せ、長期の巡回伝道を行うようになるが、その報告記事からは、彼等と満鉄や関東軍との深い関わりが伺われる。例えば、5月には、「福音使隊」の活動に際し、満鉄吉長線の新京・吉林・敦化の各駅においていつでも五割引券を発行してもらえることになったとの記事が見られる<sup>21)</sup>。また、7月から10月にかけて内蒙古と満州北部を巡回中であった吉持は、塔子城の「日本軍の駐屯本部」で「馬賊」襲撃の報を聞き、「友軍と本部との連絡の用務を帯びて活動した」。負傷兵を護送する際に戦死した日本兵の遺体を目撃した吉持は「今まで体験した事のない同胞愛国家愛に燃やされ」、「福音伝道の層一層使命の重大なる事を感じた」という<sup>22)</sup>。ホーリネス教会の伝道活動が日本の大陸進出と表裏一体のかたちで行われていたことは、信仰的にも矛盾なく受け入れられていたのである。そもそもこの長期にわたる巡回活動自体、兵用地誌調査などの任務を兼ねていた可能性もあるだろう。

以上で確認したように、ホーリネス教会は「昭和のリバイバル」の只中に、満州伝道というかたちで軍部との協力を深めた。その背景には、もともと中田のもっていた自民族中心主義的ナショナリズムに加え、神社参拝拒否をめぐる迫害事件の頻発という緊迫した状況を見無視することはできないだろう。教会への逆風をかわすためには、「国家への忠誠」を別のかたちで示す必要があると中田が考えたということは十分ありえることである。また、軍部にとっても、満州北部や東部内蒙古の日本人が少ない地域に危険を冒してでも入っていく動機や語学力をもったホーリネス教会の福音使達は、宣撫工作や情報活動を進める上で貴重な存在であったように思われる。

## 5. 「聖書より見たる日本」

次に注目したいのが、この時期に中田が見せたユダヤ人問題への新たな関心である。「大正のリバイバル」の時期にも中田は再臨信仰にもとづき、植民地伝道と併せてユダヤ人伝道を唱道した。しかし、1930年代における中田のユダヤ人問題への関心のあり方は、同時期の満州伝道の展開にも見られるように、軍部の大陸政策が深く関わっているように思われる。

中田は、1932年11月23日から27日にかけて「聖書より見たる日本」という連続講演を行った。この講演で中田は、「日本民族が主の再臨に関係のある民であること、ことにこれに伴うユダヤ民族の回復に親密な関係のあること」を説いた<sup>23)</sup>。これまでも中田は、熱烈なナショナリス

トであったし、同時に終末におけるユダヤ人のパレスチナ帰還を信じるキリスト教シオニストであったが、その二つを本格的に結びつけて論じるのは初めてのことであった<sup>24)</sup>。

まず中田は、聖書の中に出てくる「日のいづるところ」や「東」といった表現を日本のことであると同日し、例えば、イザヤ書41章2節の「たれか東より人を起こししや。われは正しきをもてこれをわが足下に召し、その前にもろもろの国を服せしめ、またこれにもろもろの王を治めしめ……」の句は、日本が「大陸に向かって武力をもって発展していく」ことを予言していると解釈した<sup>25)</sup>。また、イザヤ書49章11-12節の「われもろもろの山を道とし、わが大路を高くせん。見よ、人々あるいは遠きより来たり、北また西より来たらん。あるいはまたシニムの地より来るべし」については、「大路」を鉄道、「シニム」を中国（方面）と解釈し、「日本が満蒙に手を伸ばすことは当然で、ついに鉄道が敷かれて、トルキスタンからバルシアのほうに出て、バグダッドからエルサレムに至るという順序になるのである。これは聖書から見た大陸政策の一つである」とした<sup>26)</sup>。こうして、ホーリネス教会の使命は、「この末の世にて日のいづる国よりイスラエルの援助者を起こし、世界の平和を乱す者を罰して選民を救う」ことにあるとした。あくまでも「最終戦争」において殲滅戦を行うのは欧米列強同士であり、日本はその戦争にユダヤ人が巻き込まれるのを救う立場にあり、満蒙進出はその準備段階に当たるというのである。

荒唐無稽な議論といってしまうればそれまでであるが、当時は、日本から「満蒙」、さらにはアフガニスタン、トルコまで糾合し、欧米諸国に対抗しようとするツラン主義や、汎イスラーム主義との連携を目指す大アジア主義が真剣に唱えられていた時代であった。実際、吉持の巡回地であった興安省の官吏にはツラン主義のイデオログ野副重次がおり、『汎ツラニズムと経済ブロック』（1933年8月）などの著作を発表していた。また、1933年10月には、軍部のイスラーム工作の一環としてロシア出身のタートル系ムスリム、アブデュルレシト・イブラヒムが来日するなど、1920年代まで日本の外交政策の基調をなしていた英米協調主義に代わる積極的な大陸政策が様々な利害と絡み合いながら試みられつつあった。

ただし、中田の議論を良く読むと、列強との軍事衝突を何とか避けようとする意図も読み取れる。中田は1933年2月、自らの発案によりシカゴで開催されることになっていた世界ホーリネス大会への参加を、船の予約までしてあったにも関わらず中止しており、その理由の一つとして、国際連盟脱退が避けられない情勢において、キリスト者を英米と同一視しての迫害事件の危険もある中、外国になど行っては行けない、と述べていた<sup>27)</sup>。このことから、中田が講演の中で、日本の進出の方向として、しきりに東に行っては行けない、西へ行けという主張をしている背景には、ホーリネス教会が強い関係をもっているアメリカとの戦争を避けなければならないという強い動機があるようにも思われる。

（イザヤ書41章によれば）東より起こる人は向こうところ敵なき勢いで諸国を征服するとあり、東から西へ西へと、大陸に向ってグングン伸びて行くことを預言している。これは海軍のことではない。大陸に向って武力をもって発展していくのである<sup>28)</sup>。

(元寇やロシアが日本に負けたことを考えれば) 日に向かって逆らうことが大禁物であることを思わせられる。日を後ろにして行く時に勝利が得られる<sup>29)</sup>。

ここで海軍に触れられているのは、海軍の中で優勢であった南進政策が意識されていると考えられる。海軍が当時危険視していたシンガポールの英海軍基地については、中田は「そんな所はわれわれの眼中にない。注意すべき所はユフラテ川付近である」と述べている<sup>30)</sup>。しかし、それでは陸軍のなかで優勢であった北進を唱えたかと言えば、日ソ中立条約締結をめざす動きに触れ、「ロシアが日に逆らって戦うことは不自然なことで、聖書の光より言えば、ロシアは南のほうに向かって言って、東の方に向かってこない」と述べている<sup>31)</sup>。

聖書の記述を根拠にして議論しているため、一見奇怪な印象があるが、一貫しているのは、日本軍の満蒙進出を欧米列強との衝突につなげない方策として、「バグダッドからエルサレムへ」という主張がなされているように思われるのである。

## 6. ユダヤ人問題への関心の新たな関心と背景

次に注目したいのが、この時期中田が陸軍内の「ユダヤ通」として知られていた安江仙弘少佐(32年中佐、37年大佐進級)と交流を深めていたことである。1932年3月、中田は「きよめの友」紙上で、安江が前年末に出版した『革命運動を暴く』を読書中であるとする短文を書いている<sup>32)</sup>。当時安江は東京齒科医療専門学校の配属将校であった。

ドイツにおけるヒトラーの内閣成立から間もない1933年2月には、同紙に「満洲国とユダヤ民族」と題した記事が掲載された。

満洲に於ける聖戦はいよいよ諸兄姉の祈りに由りて勝利の中に前進しつつある事は感謝である。然しこれと同時にユダヤ民族の満洲国に対する態度を見逃してはならない。主の再臨と密接なる関係があるからである。或満洲国支那語新聞を見ると、過日各宗教団体の代表が新京の日本〇〇司令を訪れ、同司令をして感激せしめたとの事であるが、其の中のユダヤ教徒の文のみを左に大略掲げて諸兄姉のご注意を乞ふ者である。

日本人の正義を感謝すると同時に、満洲国の政治は日本人の援助によって将来必ず幸なる国家の出現する事を信ずる者である。

過去二千年来幸福を失って居る我等ユダヤ民族は今後満洲国に於て楽土を尋ね得たい。……此のユダヤ人に対して新国家政府の態度如何によっては、彼らユダヤ民族の満洲国移住を誰が否定出来やうぞ。黙示七〇二の東方の天使が我が日本国民とせば、神は摂理の中に彼らを我等の勢力圏内に入れ給ふ事は奇しき事ではない。……<sup>33)</sup>

この記事の署名は(H.Y.)となっており、これは当時洮南での伝道活動を担っていた吉持久雄で

はないかと考えられる。日常生活や伝道活動の中、中国語に長けた彼が偶然、上記新聞記事を目にした可能性もないとは言えないが、中国語新聞の中のユダヤ人情報に目を通す必要が別にあったという可能性もあるように思われる。

同じころ、中田は「陸軍部内に於てユダヤ人問題の研究者としての権威某少佐」、つまり安江少佐の来訪を受けている。このことについて彼は「聖書より見たるユダヤ人の帰趨とかの人々の総合的研究の結果とが一致して居るのに驚かされた」と述べている<sup>34)</sup>。また、3月末頃にはホーリネス教会で安江の講演会が開催され、その場で有志による「ユダヤ人問題研究会」を発足させることが決定された。

安江とホーリネス教会との協力関係が急速に深まっていく背景として、この時期に満州におけるユダヤ人工作の方向性が明確化されたということが大きな意味を持つものと考えられる。その方向性は、外務省外交史料館保存公文書の中にある、関東庁警務局長から拓務次官等に宛てた1933年4月1日付の「北満に於ける猶太人に就て」という機密文書において示されている<sup>35)</sup>。そこでは、「北満に於ける蘇連邦勢力の伸展に対する当地方猶太人の協力は多大なるものあり」「彼等は日本民族を以て猶太民族に対し敵意を有し反猶太的なるヒットラー一派に好意を寄するものとなし日本勢力の強化は彼等の商業的地盤を破滅せしむるものとして之を恐る」というように、主としてロシア出身の在満ユダヤ人を日本に対する潜在的敵対勢力として見なす論調が強い。特に「フリーメーソン」に関わる次のような事実無根の記述は陰謀論そのものと言える。

本結社の極東に於ける首領は上海に居住する猶太人サッスンにして英国の対支政策に偉大な勢力を有す……昨春来満せる国際連盟調査委員長リットンが本結社の重要な一員なる事は有名なる事実にして其報告は前記サッスンの指示に依り作成せられ……従って日本は当地に於て猶太民族の好意を期待し得ざるは勿論返ってその攻撃を予期せざるべからず

これらの記述から、満州北部のユダヤ人（その大部分がハルビンに居住していた）が重要な監視対象とされていたことが分かる。

しかしながら、この文書の結論部では、ユダヤ人の中で「日満官憲ト何等カノ具体的交渉ヲ設定スルヲ可ナリトスル意見ヲ有スルニ至レリ」として、このような動きを利用することが得策であるとして、次のような「ユダヤ人利用論」を提言しているのである。

- (1) 猶太人居留民ハ満洲ニ対シ同情ヲ有ストノ宣言ヲナサシム
- (2) 彼等ヲ通シ外国資本ノ流入ヲ促進セシム
- (3) 彼等ノ有スル言論機関ヲ利用スル事ハ或程度ノ交換的好意表示ニヨリ決シテ至難ノ事ニ非ズ

右好意ノ表示ニヨリ彼等ノ勢力ヲ強化スル事ナキヲ要スル事換言セハ此好意ハ一時的弁法性ヲ有スルヲ要スルコトハ勿論ナリ蓋シ彼等ハ終局ニ於テ吾人ノ敵タルヘキヲ以テナリ

而シテ蘇連邦及米国ノ政策ニ無關心ナル土着猶太人ノ日常生活保護ニ関スル好意表示ヲ以テ其最モ適當ナルモノト思考ス之カ為猶太教会ヲ利用スルヲ良トス

最後の文に「土着猶太人ノ日常生活保護」とあるのは、前年から白系ロシア人の右翼組織ロシア・ファシスト党による在ハルビン・ユダヤ人に対する誘拐事件や行方不明事件が散発していることが念頭に置かれているものと思われる。1932年3月にはハルビンで薬局を経営するM・U・コーフマンが拉致され、行方不明となり、1933年8月には、ハルビン在住ユダヤ人青年音楽家シメヨン・カスペの拉致・殺害事件が発生した。こうした動きに対し、ハルビン・ユダヤ人協会会長、アブラハム・カウフマンなどが抗議の声を上げ、満州におけるユダヤ人迫害に対する日本の無策が国際的に批判されるようにもなった<sup>36)</sup>。実際、これらの事件の背景には、ロシア・ファシスト党を対ソ連諜報活動の中で利用していたハルビンスペシャル機関や憲兵隊の存在があったことが、様々な証言・研究によって明らかになっている。

阪東宏は『日本のユダヤ人政策 1931-1945』の中で「関東軍参謀部と特務機関内には白系ロシア人工作とユダヤ人工作が存在したと推定され、一九三三—三六年の時期には白系ロシア人工作を優先させていたと推測してよい」と述べ、安江も深く関わった第一回極東ユダヤ人大会(1937年12月26~28日)以降、ユダヤ人工作が表に出てくるようになったことを指摘している<sup>37)</sup>。

この二つの工作活動が相矛盾するものであったことは、「北満に於ける猶太人に就て」の微妙な言い回しからも伺われるが、同時に、それらが相補関係にあったと見ることも可能である。ロシア・ファシスト党による迫害に危機感を持った在満ユダヤ人が「日滿官憲」に対する要請を強める中、そうした動きを逆手に取り、ユダヤ人保護の姿勢を見せることで、満州国が人権を尊重する国家であるという宣伝の契機にしようとしたと見ることもできるからである。「H.Y.」の記事にあった「日本人の正義を感謝すると同時に、満洲国の政治は日本人の援助によって将来必ず幸なる国家の出現する事を信ずる」といった在満ユダヤ人の声が満州の中国語新聞、さらにはホーリネス教会の機関誌で紹介されたということ自体、「北満に於ける猶太人に就て」で提言されたプロパガンダ戦略がすでに実行されていたことを示しているのではないだろうか。だとすれば、伝道活動を通じて中国人社会に深く入り込み、中国語にも堪能だった吉持が特務機関の諜報ネットワークの中に組み込まれていた可能性は少なくないと思われる<sup>38)</sup>。

安江は、前年に引き続き1934年8月、茨城県阿字ヶ浦にて行われたホーリネス教会の夏期聖会に講師として招かれ、ユダヤ人問題について次のように述べている。

若しも我等が他国と戦争しました際、彼等は実戦の外に宣伝戦、外交戦、思想戦、経済戦、革命扇動戦等を以て挑むで来るでありませうし、我等も亦此の見えざる戦争を以て之に対応せねばなりません。然るにユダヤ人は此の見えざる戦争にかけては世界の古ふはものであり、……故に吾々は此のユダヤ人の力を計算外に措いて戦争することは大なる誤りであると思ふ

のであります<sup>39)</sup>。

言葉遣いは慎重であるものの、ここでの安江の議論は「北満に於ける猶太人に就て」が示した「ユダヤ人利用論」に一致したものとみて間違いないだろう。そもそもこの文書の作成に何らかのかたちで安江が関わっている可能性も高いだろう。さらに言えば、「北満に於ける……」にせよ、安江の主張にせよ、英米との軍事衝突を避けようとする、陸軍に伝統的な北進論が前提となっていると考えられ、中田が「聖書より見たる日本」で示した「西進論」とそれほど遠くない戦略的認識があったと考えられるのである。

## 7. ホーリネス分裂事件からホーリネス弾圧へ

1933年9月、中田は、『聖書より見たる日本』において展開した主張をホーリネス教会の聖書学院における講義内容においても反映させるよう同学院教授らに強く要請した。彼らは、中田の主張が本来のホーリネス教会の信仰から逸脱していると感じ、陰に陽に批判をするようになっていたのである。そして、「一、監督の方針に於ては我が教会の憲法を無視せるファッショ主義であり、所信に於ては我が教会の重大使命なる伝道と救霊を軽視し、無関心の態度をとり、更に之を否定するが如き言動あること、二、ユダヤ人の民族的回復とその建国のための祷告が我が教会の主なる使命となれりと称せられる事、及び現在に於ける個人的救よりも艱難時代に於ける我が民族の民族的救を力説せらるることは、諒解し難くまた合致し難し」として、中田の新方針の是非を討議するため、総会常置委員の立場において臨時総会を招集した<sup>40)</sup>。中田はこの臨時総会を非合法として10月19日付で5教授を解職、他方、教授らは10月25日から26日に開催された臨時総会において中田を監督職から解職し、教会は紛擾状態に陥った。教会財産をめぐる問題にまで発展したこのホーリネス分裂事件は、陸軍主計少将で日本基督教会富士見町教会教会員の日正信亮やホーリネス教会の元教会員で青山学院神学部教授の渡辺善太、日本組合基督教会霊南坂教会で洗礼を受けたクリスチャンで政友会議員の松山常次郎らの仲介により、36年10月に中田派の「きよめ教会」と委員会派の「日本聖教会」とに「和協分離」するまで続いた。

この和協分離に尽力した一人である日正は、1927年の宗教法案反対運動では中田とともに運動の先頭に立つなど、日本の軍国化の中でキリスト教徒の立場を擁護することに尽力した人物であった。彼は、1933年6月には富士見町教会に事務所を置くかたちで満州伝道会を発足させた。ホーリネス教会が満州伝道強化を訴えていた頃のことである。日正自身、同年9月に満州を訪問、執政溥儀に面談している。この満洲伝道会に、ホーリネス教会が分裂騒動の最中にあった1935年5月、吉持の洮南教会が合流することになった。満州においてもホーリネス教会は監督派と委員会派に分裂せざるを得なかったが、吉持は熱心な中田派であった。伝道会の第二教区（満洲北部）の主事となった吉持の下で、伝道地は、1939年9月には教会7箇所（洮南、索倫、開通、チチハル、ハルビン、海倫、札蘭屯）と伝道所4か所と拡大していった<sup>41)</sup>。

1937年7月、日中全面戦争が勃発すると、中田は「日露戦争の時には内村氏の非戦論が公表せられ、其が基督教会の代表的意見の如く思はれて、いよいよ誤解を深めた」が、「今は基督教が日本にとりて最も必要なるものである事を知らしむる絶好の時である」として、「例へば恤兵に於て、国防献金に於て、慰問袋に於て赤誠を顕はすべきである」と檄を飛ばした<sup>42)</sup>。チャハル作戦で関東軍が西部内蒙古に進撃すると、中田は、「聖書より見たる日本」で主張した「西進論」がまさに現実化しているとして意気高揚した。

日本は北より来たる赤化思想を防ぐために、万里の長城に沿うて西へ西へと進んで行くのである。

私が嬉しく思つてゐる事は、我等は戦争と同時に一早く慰問袋を作って戦地にある皇軍に送つたのであるが、その礼状がドシドシと戦地の将兵方から届いてゐる。然も其が何れも長城線に沿つた方面からである。上海方面に戦つてゐる兵士方をも稿はねばならぬ事は勿論であるが、我等は預言の光に従つて西へ西へと進みつつある将兵方にそれを送る事が出来た事を感謝するものである<sup>43)</sup>。

ソ連との対決は、キリスト教国である英米との対決に必ずしも発展するものではないが、イギリスの利権が集中する上海への日本軍の進出は、列強との衝突回避の方策という意味合いを持った中田の「西進論」にとって決して好ましくないことであつた。中田によれば「神様はチャンと甘肅省、新疆省と進み行く道を備へてゐ給ふ」のであつた。

1937年10月、満州伝道会が東亜伝道会と名称を改めたのは、活動範囲を満州以外の中国大陸に広げるためであつた。中田は、西部内蒙古への関東軍の進出とその後の占領地における蒙疆三自治政府と持王経連合委員会の成立という状況に対応すべく、1938年11月、中城雅夫福音使をチャハル省の張家口に派遣した<sup>44)</sup>。中城は1939年9月までに大同、厚和、包頭を加えた4か所に教会を設立<sup>45)</sup>、1940年8月までにはさらに5か所の伝道所を加え9か所の拠点をも内蒙古に構えた<sup>46)</sup>。この時期、中田重治は1939年9月24日、日疋信亮は1940年11月22日に相次ぎ死去した。全体を統括できる人物を失つた東亜伝道会は1943年6月に日本基督教団に吸収された。

一方、安江は、1937年11月に開催されたきよめ教会の「皇軍全勝祈禱中京大会」で「支那事変とその背後の勢力」との題で講演し、蒋介石の背後にはソ連とイギリス、そしてユダヤ財閥があると述べた。そして、「真の平和を来たらす為にロシアと戦ふ事を覚悟せねばならぬ」とする一方、「英国も日本の勢力を認めて日本と提携せねばならぬと悔改めて来れば良し、又ユダヤ財閥も然りである」として、イギリスやユダヤ人とは対立回避の可能性を示唆し、「ユダヤ人の如きも日本の力に由つて救はれねばならぬのである」と論じた<sup>47)</sup>。ここにおいて安江のユダヤ工作と中田率いるきよめ教会との間にある世界認識の共通性は明らかであろう。

安江は同年12月にはハルビン特務機関と協力して第一回極東ユダヤ人大会をかのか地で成功させ、翌1月大連特務機関長に就任し、満州におけるユダヤ人工作に本格的に従事することになつた。

た。他方、ナチス・ドイツの領土拡大とユダヤ人迫害の激化に伴いユダヤ人難民が上海に押し寄せてくるようになった。当時上海は、日中戦争で中国側の入国管理体制がほとんど機能していない上、租界内では中国の主権も制限されているため、ユダヤ人難民がほぼ無条件で入国することができた。上海共同租界の虹口地区は日本海軍の警備地区とされていたこともあり、この問題に海軍軍令部第三部に属していた犬塚惟重大佐が関わるようになり、安江とともに「ユダヤ人利用」派を形成することになった。

そうした状況の中で、1938年12月7日、五相会議で「ユダヤ人対策要綱」が決定され、「猶太人ヲ積極的ニ日滿支ニ招致スルカ如キコトハ之ヲ避ク但シ資本家技術家ノ如キ特ニ利用価値アル者ハ此ノ限りニ在ラス」など、「ユダヤ人利用」の原則が日本外交の基本方針として定められた<sup>48)</sup>。その後も同年12月26～28日の第二回極東ユダヤ人大会、1939年12月の同第三回大会などユダヤ人工作は着々と進められた。しかし、アジア・太平洋戦争の開始により、英米との対立回避のための政治宣伝、あるいはユダヤ系米国資本の導入を目指した「ユダヤ人利用」の方針は破綻し、1942年3月には大本営政府連絡会議によって「時局に伴うユダヤ人対策」が決定された。そこでは、

- (1) 日滿支その他我が占領地へのユダヤ人の渡来は禁止する。
- (2) 占領地に居住するユダヤ人は原則として当該国籍人に準じて扱うが、「ユダヤ人の民族的特性に鑑み、」その居住営業に対し「監視を嚴重にすると共に其の敵性策動は之を排除弾圧す。」
- (3) ユダヤ人中日本が利用できる者はこれを「好遇する」が「ユダヤ民族運動を支援する」ようなことは一切行わない<sup>49)</sup>。

とされ、「ユダヤ人対策要綱」は廃止された。この方針転換は、ユダヤ人政策における安江・犬塚の影響力失墜のみならず、ホーリネス系教会に対する弾圧にもつながったように思われる。「時局に伴うユダヤ人対策」の決定から3か月余り後の6月26日には、日本基督教団第六部（聖教会）の教役者41名、同第九部（きよめ教会）45名、東洋宣教会きよめ教会11名、97名が検挙され、翌1943年には満州を含めた植民地や占領地の教役者も含めた37名が検挙された。全検挙者134名の内75名が起訴され、7名の殉教者が出た近代日本キリスト教史上最大の弾圧事件であった<sup>50)</sup>。

## 8. おわりに

以上の論考を通じ、1930年代に中田重治が満州伝道と「ユダヤ民族の回復」を強調するようになった背景として、①戦争の危機感が身近に迫る中、シオニズム運動をキリスト再臨の徴と見なすキリスト教シオニスト的な再臨信仰による終末意識が高まったこと、②神社参拝に対する原則的拒否が招いた迫害を回避・軽減するため、積極的な戦争協力への姿勢を示す必要があると考えられたこと、③日本軍が新たに展開した満州北部や内蒙古における人身把握や情報収集が必要

とされ、その際、満州に足掛かりがあり、ユダヤ人に強い関心をもつホーリネス教会の利用価値が高まったことの3つの要因が強く働いていたことを不十分ながらも確認した。

特に関東庁警務局長が1933年に作成した「北満に於ける猶太人に就て」において、ユダヤ人の国際ネットワークを利用しての対外宣伝と外国資本導入が方針として掲げられていることは、当時の日本のユダヤ人政策が、列強、とりわけ英米との衝突をできるだけ回避しようとする「英米協調派」に近いラインで進められていたことを示している。実際、日独伊三国同盟締結によって英米協調の可能性が失われたその翌日に安江は特務機関長を解任された。また、アジア太平洋戦争の開始によってそれまでのユダヤ人工作が最終的に破綻して間もなく、ホーリネス系三派に対する治安弾圧が始まった。逆に考えれば、天皇制軍国主義下の宗教弾圧が、大本（21年、35年）やひとのみち教団（37年）、灯台社（39年）、救世軍（40年）へと及ぶなか、彼らに劣らず強力な終末信仰を中核とするホーリネス教会がアジア・太平洋戦争開戦後の1942年6月まで大きな弾圧を免れ得てきたことの背景には、開戦直前まで何とか命脈を保っていた「英米協調派」の人脈が軍部においても影響力を保っていたためではないかと考えられる。

#### 注

- 1) 中国では満州国は偽国として否認され、満州という地名も避けられている。したがって、満州国・満州いずれも「」を付すのが適当な語であるが、類出するので煩雑を避けるために、以下省略する。
- 2) 政府からの強い圧力の下、異なる信仰信条の教派の寄合い所帯として成立した日本基督教団は、1941年11月の文部省認可に際し、部制の採用が認められた。しかし、これは各教派の財務処理のための一時的措置であり、「出来得る限り早き機会に」廃止すると条件で認められたものであり、1年後の1942年11月には部制は廃止された。
- 3) 米田1964:4.
- 4) 芦田2007:158.
- 5) 『基督教世界』1918年1月1日:3-4,15.
- 6) 『蘆花全集』12:228.
- 7) Ibid.:404.
- 8) 『内村鑑三全集』24:315.
- 9) 山崎・千代崎1970:67.
- 10) 『きよめの友』1917年4月12日:1.
- 11) 中村2011:56.
- 12) 飯沼・韓1985:117-20.
- 13) ホーリネス教会では牧師のことを福音使と呼んでいた。
- 14) 戸村1976:235-6.
- 15) 『きよめの友』1932年11月3日:1.
- 16) 山崎・千代崎1970:93.
- 17) 『きよめの友』1932年1月14日:1.
- 18) Ibid.1932年3月17日:7.
- 19) Ibid.1932年6月2日:1.

- 20) Ibid. 1932年9月22日:8.
- 21) Ibid. 1933年5月4日:7.
- 22) Ibid. 1934年3月1日:8.
- 23) 『中田重治全集』2:32.
- 24) この点に関して、中田と共に行った再臨運動の中でシオニズムへの共感を表明していた内村鑑三は、ユダヤ人の救いと日本人の救い、人類全体の救いとの関係をロマ書9-11章の解釈を通じて整理していた。
- 25) 『中田重治全集』2:122.
- 26) Ibid.:164-5.
- 27) 『きよめの友』1933年2月23日:1.
- 28) 『中田重治全集』2:122.
- 29) Ibid.:129.
- 30) Ibid.:138-9.
- 31) Ibid.:146.
- 32) 『きよめの友』1932年3月3日:8.
- 33) Ibid. 1933年2月2日:6-7.
- 34) Ibid. 1933年3月9日:8.
- 35) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B02030938800 (第8画像-第24画像)、民族問題関係雑件／猶太人問題 第二巻 6. 昭和八年 分割1 (外務省外交史料館)
- 36) 阪東2002:51-3.
- 37) Ibid. 54. なお、この変化の背景には、安江と陸軍士官学校同期で当時参謀本部作戦部長であった石原莞爾による安江のユダヤ人利用論への支持があったと考えられる。阿部2005:405.
- 38) 吉持の遺族の中には彼がスパイの役割を担っていたと伝え聞いている人がいる(2014年5月、筆者聞き取り)。
- 39) 安江・中田1934:37.
- 40) 米田1996:465.
- 41) 「東亜伝道会教勢一覧」東亜伝道会本部,1939.9.10。(日本キリスト教団富士見町教会所蔵)
- 42) 『きよめの友』1937年8月5日:1. きよめ教会総がかりで慰問袋送付キャンペーンが行われた結果、中田は杉山陸相から感謝状を贈られた。『きよめの友地方版』1937年12月16日:7.
- 43) 『きよめの友』1937年10月28日:5.
- 44) Ibid. 1938年11月24日:7.
- 45) 「東亜伝道会教勢一覧」東亜伝道会本部,1939.9.10.
- 46) 同上,1940.8.18.
- 47) 『きよめの友』1938年1月13日:2.
- 48) 阪東2002:365.
- 49) Ibid.:298.
- 50) ホーリネス・バンド弾圧史刊行会1983:784.

#### 参考文献

- 外務省外交史料館保存公文書「民族問題雑件／ユダヤ人問題」第1～13巻。(アジア歴史資料センター)  
『きよめの友』日本図書センター,1993.10 [聖書學院,1922.1-1939.9].  
芦田道夫『中田重治とホーリネス信仰の形成:その神学的構造と歴史的系譜』福音文書刊行会,2007.

- 阿部博行『石原莞爾〔上・下〕生涯とその時代』法政大学出版局, 2005.
- 飯沼二郎・韓哲曦『日本帝国主義下の朝鮮伝道』日本基督教団出版局, 1985.
- 池上良正「ホーリネス・リバイバルとは何だったのか」杉本良男編『キリスト教と文明化の人類学的研究』2006: 33-69.
- 石井傳一『偉人日正信亮』警醒社, 1941.
- 犬塚きよ子『ユダヤ問題と日本の工作: 海軍・犬塚機関の記録』日本工業新聞社, 1982.
- 内村鑑三『内村鑑三全集』24, 岩波書店, 1982.
- 小川圭治・池明観編『日韓キリスト教関係史資料』新教出版社, 1984.
- 長幸男「アメリカ資本の満州導入計画」細谷千博他編『日米関係史 開戦に至る十年3: 議会・政党と民間団体』東京大学出版会, 1971.
- 金田隆一『戦時下キリスト教の抵抗と挫折』新教出版社, 1985.
- グッドマン, デヴィッド, 宮沢正典『ユダヤ人陰謀説: 日本の中の反ユダヤと親ユダヤ』講談社, 1999.
- 木畑洋一「失われた協調の機会?: 満州事変から真珠湾攻撃に至る日英関係」木畑洋一他編『日英交流誌 1600-2000 2: 政治・外交Ⅱ』東京大学出版会, 2000.
- 同志社大学人文科学研究所／キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動』1~3, 新教出版社, 1972-3.
- 徳富健次郎・愛『蘆花全集』12, 蘆花全集刊行会, 1929.
- トケイヤー, マービン, メアリ・シュオーツ『河豚計画』加藤明彦訳, 日本ブリタニカ, 1979.
- 富坂キリスト教センター編『日韓キリスト教関係史資料Ⅱ』新教出版社, 1995.
- 戸村政博編『神社問題とキリスト教: 日本近代キリスト教史資料 1』新教出版社, 1976.
- 中田重治『中田重治全集』, 1990-2.
- 中村敏『日本プロテスタント海外宣教史』新教出版社, 2011.
- 韓哲曦『日本の満州支配と満洲伝道会』日本基督教団出版局, 1999.
- 阪東宏『日本のユダヤ人政策 1931-1945: 外交史料館文書「ユダヤ人問題」から』未来社, 2002.
- ブラックストーン, W. E.『耶蘇は来る』中田重治訳, 東洋宣教会, 1917.
- ホーリネス・バンド弾圧史刊行会編『ホーリネス・バンドの軌跡: リバイバルとキリスト教弾圧』新教出版社, 1983.
- 宮沢正典「中田重治」同志社大学人文科学研究所編・土肥昭夫／田中真人編著『近代天皇制とキリスト教』人文書院, 1996.
- 宮田光雄『国家と宗教』岩波書店, 2010.
- 役重善洋「内村鑑三の再臨運動におけるシオニズム論と植民地主義」『人間・環境学』21 (2012): 191-204.
- 安江仙弘『革命運動を暴く: ユダヤの地を踏みて』章華社, 1931.
- 安江仙弘『ユダヤ民族の世界支配?』古今書院, 1933.
- 安江仙弘, 中田重治『ユダヤ民族と其動向並此奥義』東洋宣教会ホーリネス教会出版部, 1934.
- 安江弘夫『大連特務機関と幻のユダヤ国家』八幡書店, 1989.
- 山崎篤夫・千代崎秀雄『日本ホーリネス教団史』日本ホーリネス教団, 1970.
- 吉野作造「所謂世界的秘密結社の正体」『中央公論』1921年6月.
- 米田勇編『中田重治伝』大空社, 1996 [1959].
- 米田豊・高山慶喜『昭和の宗教弾圧: 戦時ホーリネス受難記』いのちとことば社, 1964.